



アドビシステムズ社が 2002 年会計年度第 2 四半期決算結果を発表

売上高前期比 18%増で目標を達成、下半期も昨年同期比増収の見通し

【2002 年 6 月 19 日】

米国カリフォルニア州サンノゼ発 (2002 年 6 月 13 日) (NASDAQ:ADBE) Adobe Systems Incorporated (本社:米国カリフォルニア州サンノゼ 以下アドビシステムズ社) は本日、2002 年度第 2 四半期 (2002 年 3 月～2002 年 5 月期、2002 年 5 月 31 日をもって終了) の決算結果を発表しました。

今四半期の売上は 3 億 1,740 万米ドルとなりました。前年同期実績は 3 億 4,410 万米ドル、本年第 1 四半期実績は 2 億 6,790 万米ドルでした。事業再編等にもなう費用、取得された進行中の研究開発費、営業権および獲得した無形資産の償却費、投資損益を除く今四半期の希薄化後 1 株当たり利益は速報値で 0.27 米ドルでした。今四半期の売上および希薄化後 1 株当たり利益の速報値は、3 月に同社が示した当初目標を達成しました。

アドビシステムズ社 社長兼 CEO であるブルース チゼンは、「経済が軟調なまま推移したにもかかわらず、好調な Photoshop® のリリースによって、今四半期は堅実なものとなりました。戦略的には Accelio Corporation の買収完了および SAP との新たな関係構築により、企業の中の Acrobat® に対する膨大な潜在需要の獲得に向けて大きく前進しました」と述べています。

今四半期の GAAP (米国における会計原則) に基づく純利益は 5,430 万米ドルでした。前年同期実績は 6,130 万米ドル、本年第 1 四半期は 4,980 万米ドルでした。今四半期における事業再編等にもなう費用、営業権および獲得した無形資産の償却費、取得された進行中の研究開発費、投資損益を除く純利益は速報値で 6,740 万米ドル、前年同期実績は 8,450 万米ドル、および本年第 1 四半期は 5,280 万米ドルでした。

今四半期の GAAP に基づく希薄化後 1 株当たり利益は、2 億 4,770 万株の加重平均株数に対し 0.22 米ドルでした。前年同期の 2 億 5,010 万株に対する同利益は 0.25 米ドル、本年第 1 四半期の 2 億 4,520 万株に対する同利益は 0.20 米ドルでした。

今四半期における事業再編等にもなう費用、営業権および獲得した無形資産の償却費、取得された進行中の研究開発費、および投資損益を除く営業利益は、速報値で 9,640 万米ドルでした。前年同期実績は 1 億 2,150 万ドル、本年第 1 四半期は 7,270 万ドルでした。売上に対する営業利益率は今四半期が速報値で 30.4%、前年同期実績が 35.3%、本年第 1 四半期が 27.1%でした。

アドビシステムズ社は 2002 年度第 3 四半期について、売上高は 3 億から 3 億 2,000 万米ドル、売上総利益率 92%、および営業利益率は速報値で 28% から 30% とすることを目標にしています。売上に対する費用比率の項目別目標は以下の通りです。

研究開発費 - 約 20 ~ 21%
販売・マーケティング経費 - 約 33 ~ 34%
一般管理費 - 約 9% ~ 10%

さらに、アドビシステムズ社は同社の株式数について、2002 年度第 3 四半期は 2 億 4,900 万から 2 億 5,100 万株の範囲にすることを目標にしています。営業外収益については約 300 万米ドルを、実効税率については 32% を目標としています。上記の目標より、2002 年度第 3 四半期の 1 株当たり利益の目標は、速報値で 0.24 から 0.27 米ドルとなります。

アドビシステムズ社は 2002 年度第 4 四半期について、売上 3 億 1,500 万から 3 億 4,500 万米ドルとすることを暫定的な目標にしています。総発行済み株式 1 株当たり利益は、速報値で 0.26 から 0.29 米ドルを目標にしています。

アドビシステムズ社取締役会は、今四半期の現金配当は、1 株当たり 0.0125 米ドルで、2002 年 6 月 25 日現在名簿に記載されている同社の株主に対し、2002 年 7 月 8 日付けで支払われると発表しました。

本プレスリリースは、実際の業績を大幅に異ならせる可能性のあるリスクと不確実性を内包した将来的観測を含みます。そのような原因となり得る要素として、以下が挙げられますが、必ずしもこれらに限られるものではありません。

- ・ 近年経済の停滞に影響を受けている米国、欧州、日本およびその他の地域を含み、会社がビジネスを行っている主要地域での経済状況の悪化
- ・ 2001 年 9 月 11 日の米国での惨事にともなう継続的な需要減退
- ・ 新製品や既存の製品の新しいバージョン出荷の遅延
- ・ 企業の経費削減にともなうプロフェッショナル向けコンテンツ制作およびレイアウト製品に対する需要減退
- ・ 新製品やアップグレード製品が市場に受け入れられない可能性
- ・ 買収による事業統合の遅延およびそれにともなう問題
- ・ 主要競合他社の新製品の市場投入
- ・ アプリケーションソフトウェアおよびプリンタ需要の低迷
- ・ 世界的なパーソナルコンピュータおよびプリンタの売上の低迷、および販売価格の下方調整
- ・ ロイヤリティおよびライセンス契約の内容の変更
- ・ 訴訟
- ・ OEM プリンティング事業の整理統合
- ・ 製品の過渡期にあることによるプリンタービジネスの弱さ
- ・ 業界の新しいビジネス、情報配信モデルへの移行
- ・ 株式投資にともなう市場リスク

以上の詳細および、この他に起こりうるリスクおよび不確実性については、Form10-K 中の 2001 年決算報告書および 2002 年に提出される Form10-Q 中の四半期決算報告書などを含む証券取引委員会 (SEC) 提出資料をご参照下さい。アドビシステムズ社はこれら将来的観測を更新する義務を負うものではありません。

アドビ システムズ社について

アドビ システムズ社は、1982 年に創立された、米国カリフォルニア州サンノゼに本社をおくソフトウェア会社です。これまで、法人ユーザおよびクリエイター向けに様々なソフトウェアを提供し、ネットワークパブリッシングを推進してきました。それらの製品は、豊かな視覚効果にあふれ、魅力的で、信頼度の高いコンテンツの制作、管理、配信を可能にします。アドビ システムズ社は米国を本拠とするパーソナルコンピュータ用ソフトウェア会社で、年商は 12 億ドルを超えています。アドビ システムズ 株式会社はその日本法人です。詳細な情報は、Web サイト www.adobe.co.jp でご覧いただけます。